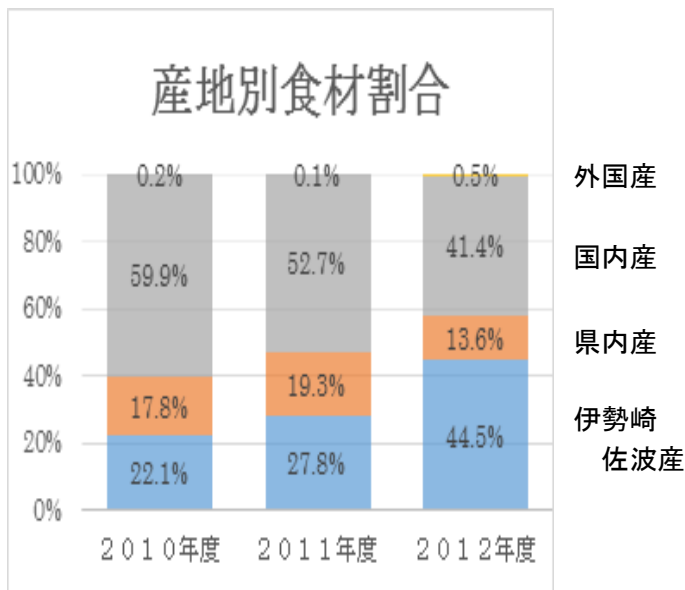


学校給食伊勢崎・佐波産が 44.5%に

日本共産党議員団は、学校給食への伊勢崎・佐波産農産物の利用拡大を、議会で取り上げ要望して来ました。少しずつ利用割合が前進して来ました。昨年度は米飯給食を伊勢崎産のお米に切り替えたことで44.5%まで地元産農産物の利用が拡大されました。安全でおいしい給食のために、引き続き利用を増やすよう求めています。



建設・土木技術者の賃金が大きく下落し、全産業平均と比較して26パーセントも低くなっています。国土交通省は、後継者が育たないなど産業構造上大きな問題があることを懸念、公共事業の労務単価を15%引き上げ四月からの設計価格に反映されています。上乗せ分が確実に労働者賃金に反映され、社会保険への加入促進を講じることが求められています。

日本共産党市議団は五十嵐市長に対し、市としても具体的対応を取るよう要請書を提出しました。

公共事業労務単価15%の引き上げ確実に労働者へ



無料生活法律相談会

毎月第4月曜日午後6時より

市議会議員、弁護士が相談に応じます。

お申し込みは

北島元雄 24 0

090-4065-2120

波志江町3626

経済市民常任委員



長谷田公子 25

070-5564-6271

八幡町44

立教女子大学 法学部



職員給与1.5%の引き下げ

国は復興支援名目に引き下げた国家公務員の給料に合わせ、地方公務員給与引き下げを求めています。地方交付税は地方の独自財源です。給与引き下げ分の交付税カットは、地方自治の根幹を踏みにじる行為です。

また労働基本権にかわる人事院勧告を無視した、特例給与削減は公務員法違反の暴挙です。

五十嵐市長は「すでに国を上回る人員削減など独自に行っており国の要求は受け入れがたい」といいながら、国に従い平均で1.5%の職員給与の引き下げを決るといふ国言いなりです。

公務員に続き民間企業へと際限のない「賃下げの連鎖」が心配されます。これでは景気は悪くなるばかりです。